

平成27年度委託研究実績報告書（兼収支決算報告書）

① 平成28年3月31日現在

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任研究契約担当者 殿

契約担当者	機関の所在地	
	機関名	
	部署・職名	
	氏名	役職印
② 研究者担当者	所属部署	
	職名	
	氏名	

本様式は、正本1部に写し(コピー)1部を添えて提出を行ってください。

③ 契約番号(※)	
④ 事業名(※)	SATREPS
⑤ 研究課題(※)	〇〇の作製・制御等の〇〇基盤技術
⑥ 研究題目(※)	〇〇の創出

当事業年度の委託研究費の支出状況等は以下の通り。

なお、研究成果の内容については、研究実施報告書又は研究進捗報告書等により別途報告を行っている。

項目別収支決算表

(円)

	合計	直接経費					間接経費	再委託費等
		物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計		
⑦ 契約額 (A)	43,810,000	30,000,000	200,000	500,000	3,000,000	33,700,000	10,110,000	
⑧ 決算額 (B)	43,717,770	30,464,400	260,000	670,221	2,234,433	33,629,054	10,088,716	
⑨ うち自己負担額 (B')	0	0	0	0	0	0		
⑩ 差引額 (C) =(A)-(B)+(B')	92,230	▲ 464,400	▲ 60,000	▲ 170,221	765,567	70,946	21,284	
⑪ 収入額 (A')	43,810,000					33,700,000	10,110,000	
⑫ 返還済額 (D)	0					0	0	
⑬ 返還予定額 (F) =(A')-(B)+(B')-(D)	92,230					70,946	21,284	
⑭ 委託費充当額 (B)-(B')	43,717,770	30,464,400	260,000	670,221	2,234,433	33,629,054	10,088,716	

備考	
----	--

※事業名、研究課題及び研究題目は 契約書前文に記載されておりますので、そちらを参照の上記入してください。なお、一部契約では研究題目の記載のないものがありますが、その場合には、「その他」とご記入ください。

No.	大項目	中項目	入力時の留意事項等
①	日付		翌事業年度に継続する契約もしくは当事業年度末に終了する契約:当事業年度の3/31を記入してください。 当事業年度の3/31より前に終了する契約:契約期間終了日を記入してください。 ※提出日ではありません。
②	研究担当者		
③	契約番号		H27年度は使用しません。 ※H28年度より契約書に契約番号を表記する予定であり、各種様式に当該番号を記載いただく予定です。
④	事業名		契約書前文を参照の上、リストから選択してください。 SATREPS…国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム) SICORP …国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム) SICP …戦略的国際科学技術協力推進事業 国際科学技術協力基盤整備事業
⑤	研究課題		契約書前文を参照の上、記入してください。
⑥	研究題目		契約書前文を参照の上、記入してください。なお、一部契約では研究題目の記載のないものがありますが、その場合には、「その他」とご記入ください。
⑦	当事業年度分	契約額 (A)	当事業年度の最終契約額(変更契約による増減反映)を入力してください。
⑧	当事業年度分	決算額 (B)	当事業年度の支出金額を入力してください。自己負担(使途に制限の無い資金(自己資金、寄付金等)を充当して行った執行)がある場合には、当該自己負担額分を含めて入力してください。 ※前事業年度からの繰越額の支出はここに含めず、「前事業年度分」の繰越決算額 (I)に入力してください。
⑨	当事業年度分	うち自己負担額 (B')	上記の決算額に含まれる自己負担額分を入力してください。
⑩	当事業年度分	差引額 (C) $= (A) - (B) + (B')$	【自動計算】 当欄直接経費の各費目の絶対値(±)が500万円(SICP、並びに国際科学技術協力基盤整備事業は200万円)を超える場合で、かつ、直接経費総額(契約額)の50%を超える場合は、費目間流用について、JSTの事前承認を得ているかを研究担当者に確認してください。
⑪	当事業年度分	収入額 (A')	当事業年度のJSTからの受入金額(変更契約に基づく返金がある場合は当該返金額を控除)を入力する欄となりますが、契約額(A)が一旦、自動反映されますので、当事業年度のJSTからの受入金額が契約額と一致しない場合のみ、上書き修正してください。
⑫	当事業年度分	返還済額 (D)	当事業年度末に「返還連絡書」(経理様式5)により報告を行った金額を入力してください。 ※当事業年度中に変更契約を締結して返金を行った場合(減額変更)は、本欄には入力せず、契約額(A)に反映してください。
⑬	当事業年度分	返還予定額(F) $= (A') - (B) + (B') - (D)$	【自動計算】 JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する精算額通知書に沿って手続きください。
⑭	委託費充当額 (B)-(B')		【自動計算】 当欄の金額合計は執行済みの委託研究費が否認されない限り精算額に相当します。